

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	軽自動車税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

孺恋村は、軽自動車税関係事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

軽自動車税関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

群馬県孺恋村長

## 公表日

令和5年2月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税関係事務
②事務の概要	地方税法第443条及び地方税法第444条の規定に則り 車輛台帳の管理・賦課・証明書発行等の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①軽自動車税(種別割)課税情報の照会 ②納税通知書の出力 ③減免の適否の判断、減免決定通知書の送付 ④軽自動車税(環境性能割)の還付先についての調査に係る手続き  情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会を行う。
③システムの名称	軽自動車税システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自物件ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) (以下、番号法) 第9条第1項、別表第一 16  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法 第19条第8号 別表第二 27の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第20条  ■情報提供の根拠 番号法 第19条第8号 別表第二 27、28の各項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第20条、第21条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務会計課
②所属長の役職名	税務会計課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	税務会計課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	税務会計課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2020/4/16	ファイル名	04.⑥特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)【軽自動車税】	04.⑥特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)【軽自動車税(種別割)】		
2020/4/16	表紙-評価書名	軽自動車税関係事務 基礎項目評価書	軽自動車税(種別割)関係事務 基礎項目評価書		
2020/4/16	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-①事務の名称	軽自動車税関係事務	軽自動車税(種別割)関係事務		
2020/4/16	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-②事務の概要	地方税法第442条の2	地方税法第443条及び地方税法第444条		
2020/4/16	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-②事務の概要	①軽自動車税課税情報の照会	①軽自動車税(種別割)課税情報の照会		
2021/4/1	5. 評価実施期間における担当部署	①部署 税務課 ②所属長の役職名 税務課長	①部署 税務課 ②所属長の役職名 税務会計課長	事後	機構改革による修正
2021/4/1	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	請求先 税務課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513	請求先 税務会計課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513	事後	機構改革による修正
2021/4/1	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	請求先 税務課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513	請求先 税務会計課 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前110番地 0279-96-0513	事後	機構改革による修正
2021/4/8	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-②事務の概要	-	③減免の適否の判断、減免決定通知書の送付	事後	
2021/6/21	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携-②法令上の根拠	番号法 第19条第7号 別表第二(27の項)	番号法 第19条第8号 別表第二(27の項)	事後	法令改正による修正
2022/12/1	表紙-評価書名	軽自動車税(種別割)関係事務	軽自動車税関係事務	事後	
2022/12/1	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-①事務の名称	軽自動車税(種別割)関係事務	軽自動車税関係事務	事後	
2022/12/1	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務-②事務の概要	-	④軽自動車税(環境性能割)の還付先についての調査に係る手続き	事後	
2022/12/1	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	軽自動車税システム 総合窓口システム(※1) 統合宛名システム	軽自動車税システム 統合宛名システム 中間サーバー	事後	
2023/1/12	3. 個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1号 別表第一 16項 番号法 第9条第3項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一 16  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第五号) 第16条	事後	
2023/1/12	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携-②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法 第19条第8号 別表第二(27の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第20条  ■情報提供は実施しない	■情報照会の根拠 番号法 第19条第8号 別表第二 27の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第七号) 第20条  ■情報提供の根拠 番号法 第19条第8号 別表第二 27、28の各項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第七号) 第20条、第21条	事後	